

第32期 計算書類

株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ

貸借対照表

2017年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,571	流動負債	10,003
現金及び預金	120	買掛金	6,409
売掛金	8,592	リース債務	140
商品	83	未払金	1,992
仕掛品	4	未払費用	385
貯蔵品	288	未払法人税等	196
前払費用	523	未払事業所税	20
繰延税金資産	205	前受金	610
未収入金	51	預り金	39
関係会社預け金	9,159	未払消費税	191
立替金	501	資産除去債務	15
その他の流動資産	52		
貸倒引当金	▲12	固定負債	1,998
固定資産	7,909	リース債務	105
(有形固定資産)	3,391	役員退職慰労引当金	4
建物	436	退職給付引当金	1,594
機械装置	2,500	資産除去債務	229
工具器具備品	221	その他の固定負債	64
リース資産	103		
建設仮勘定	130	負債合計	12,002
(無形固定資産)	1,715	(純資産の部)	
電話加入権	178	株主資本	14,392
ソフトウェア	1,522	資本金	4,000
その他無形固定資産	13	利益剰余金	10,392
(投資その他の資産)	2,802	利益準備金	917
投資有価証券	1,923	その他利益剰余金	9,474
長期前払費用	168	繰越利益剰余金	9,474
繰延税金資産	55	評価・換算差額等	1,086
敷金・保証金	599	その他有価証券評価差額金	1,086
長期滞り債権	33		
その他の投資	55	純資産合計	15,478
貸倒引当金	▲33		
資産合計	27,480	負債・純資産合計	27,480

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自2016年 4月 1日
至2017年 3月 31日

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		48,252
売上原価		39,303
売上総利益		8,949
販売費及び一般管理費		6,009
営業利益		2,940
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	
為替差益	5	
販売奨励金	3	
その他	8	43
営業外費用		
支払利息	15	
その他	5	21
経常利益		2,962
特別損失		
固定資産除却損	58	
サービス利用契約解約損失	52	
減損損失	15	
その他の特別損失	1	128
税引前当期純利益		2,834
法人税、住民税及び事業税	960	
法人税等調整額	▲81	878
当期純利益		1,955

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自2016年 4月 1日
至2017年 3月 31日

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
当期首残高	4,000	839	8,380	9,220	13,220	519	13,740
当期変動額							
剰余金の配当		78	▲861	▲783	▲783		▲783
当期純利益			1,955	1,955	1,955		1,955
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						566	566
当期変動額合計	-	78	1,093	1,171	1,171	566	1,737
当期末残高	4,000	917	9,474	10,392	14,392	1,086	15,478

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品…総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品…個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品…総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産… 定額法によっております。
(リース資産を除く)

(2) 無形固定資産… 定額法によっております。
(リース資産を除く) 無形固定資産として計上した自社利用のソフトウェアの償却方法については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産 … 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のうち、有形リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用… 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更に関する注記】

減価償却方法の変更

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法として、定率法(建物は定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社は、営業組織を集約化して、サービスエンジニアリング会社として複合的なネットワークサービスの提供にシフトしつつあります。これに伴いネットワークサービスの提供量が増加し、設備の稼働が安定的になっております。

こうした取り組みにより、今後は有形固定資産の安定的な使用が見込まれることから、減価償却方法は定額法がより望ましいと考え、変更を実施いたしました。

なお、減価償却方法の変更にあわせて残存価額についても検証し、一部の資産について見直しを行っております。

以上のことから、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ242百万円増加しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 2016 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,825百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

売掛金 2,614百万円

短期金銭債務

買掛金 2,341百万円 未払金 786百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 固定資産除却損の内訳

建物	0百万円
機械装置	13百万円
工具器具備品	0百万円
ソフトウェア	25百万円
電話加入権	17百万円

2. 関係会社との取引金額

売上高	12,077百万円
売上原価(に含まれる仕入高)	12,023百万円
販売費及び一般管理費	277百万円
営業取引以外の取引	0百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 80,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

2016年6月16日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	783百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	9,794円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月30日

2017年6月15日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	977百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	12,220円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月30日

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な要因は、その他有価証券評価差額等であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額183百万円を控除しています。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に基づく与信管理のほか、収納及び残高管理を適時実施し、回収等の実施状況については月次ベースで報告が行われる体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金等については、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日から最長で4年後であります。

通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	120	120	—
(2)売掛金	8,592	8,592	—
(3)未収入金	51	51	—
(4)関係会社預け金	9,159	9,159	—
(5)立替金	501	501	—
(6)投資有価証券(※1)	1,899	1,899	—
(7)敷金・保証金	599	598	▲1
(8)長期滞り債権	33	14	▲19
資産計	20,958	20,937	▲21
(1)買掛金	6,409	6,409	—
(2)未払金	1,992	1,992	—
(3)未払法人税等	196	196	—
(4)未払事業所税	20	20	—
(5)未払消費税	191	191	—
(6)前受金	610	610	—
(7)預り金	39	39	—
(8)リース債務	246	242	▲3
負債計	9,708	9,705	▲3

※1 投資有価証券は、市場価格があるものを対象にしております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、(4)関係会社預け金、並びに(5)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	334	1,899	1,564

(7) 敷金・保証金

敷金・保証金の時価は、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

(8) 長期滞り債権

長期滞り債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払事業所税、(5) 未払消費税、(6) 前受金、並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規にリース期間と同一の期間で借り入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当する事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	24

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位:百万円)

名 称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科 目	期末残高
日本電信電話株式会社	被所有 間接100%	資金預入 (CMS)	資金の預入(注1) 利息の受取(注1)	5,526 0	関係会社預 け金	9,159
NTTコミュニケーションズ株式会社	被所有 直接100%	通信サービスの提供 サービス提供 用回線の仕 入等	通信サービスの販 売、保守収入(注2)	11,956	売掛金	2,586
			サービス提供用回 線の仕入等 (注3)	12,023	買掛金	2,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の預入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2)通信サービスの販売、保守収入については、市場価格を勘案して一般的条件と同様に決定しております。

(注3)サービス提供用回線の仕入等については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注4)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位:百万円)

名 称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科 目	期末残高
東日本電信電話株式会社	なし	サービス提供 用回線の仕 入等	サービス提供用回 線の仕入等(注1)	4,321	買掛金	705
西日本電信電話株式会社	なし	サービス提供 用回線の仕 入等	サービス提供用回 線の仕入等(注1)	3,674	買掛金	649

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)サービス提供用回線の仕入等については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	193,475円78銭
1株当たり当期純利益	24,441円80銭

【資産除去債務に関する注記】

当社は、オフィス及び事業用建物について、賃貸借契約に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を18年と見積り、割引率は1.5%及び2.1%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	225百万円
見積りの変更による増加額(注)	15百万円
時の経過による調整額	3百万円
期末残高	244百万円

(注)当事業年度において、ネットワークサービス用設備の利用契約の解約を意思決定したことにより、当該利用契約に基づく原状復旧費用を新たに見積もったものであります。